

摂津市における在宅医療への取り組み (摂津市在宅医療研究会の現状と展望について)

長谷 一郎、松井 保憲、山内 榮樹、切東 美子、細川 眞哉
(摂津市医師会)

日本は、諸外国に例をみないスピードで高齢化が進行し、団塊の世代が75歳以上となる2025年以降は、国民の医療や介護の需要がさらに増加する。厚生労働省は、地域包括ケアシステムの構築を推進している。地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を行うことが必要である。これらを一体的に提供できる体制を構築するための取り組みを厚生労働省は推進し、医師会等の理解と協力を得て取り組むことが重要であることは確認をされている。ところで摂津市においても、急速な高齢化が進み地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる。当医師会では、昨年発表のとおり在宅医療介護ICT連携事業に取り組んでおり、ICTの導入によるタイムリーな情報共有は整いつつある。しかし多職種連携が進むとその情報の認識と理解の違いが生ずる可能性がある。そこでこれらのギャップを最小限に抑え多職種連携の質の充実をはかるべく、訪問看護ステーションとの連携推進のために医師と訪問看護師が会し、同じテーマ・課題について意見交換をする場としての摂津市在宅医療研究会を発足させた。医療者のスキルアップを行い患者の病態などの評価の共通化・知識の標準化を行うことで情報伝達での食い違いを生じにくくし、さらには対象を広げ医療・介護間でのギャップを無くして全体的なレベルアップをはかることを目標としている。この研究会の取り組みと交わされた議論とアンケートの結果をもとに検討を行い、多職種協働における問題点と今後の展望について発表を行う。